

## FinTech 検討会合 第1回議事録

1. 日時:平成 28 年 7 月 1 日(金) 10 時 00 分~12 時 00 分
2. 場所:経済産業省本館 17 階 国際会議室
3. 討議テーマ:
  - ① FinTech が経済、社会、企業経営等に与えるインパクトをどう認識しているか。特に着目すべき変化は何か。
  - ② そうした環境変化の中、企業(金融機関及び FinTech 企業等)として、どのようなことを経営課題として捉えているか。
  - ③ 今後の環境変化に対応するために、必要な環境整備や政策は何か。
4. 主な発言内容

○ IoT、ビッグデータ、人工知能と、技術的なブレークスルーが、IT産業分野だけでなく、あらゆる社会生活、国民生活、産業を劇的に変えるという時期が来ており、これを第4次産業革命ということで、政権全体の新しい成長戦略の柱として位置づけている。特に金融分野、FinTechの世界は、いろいろな新しい技術、新しいビジネスモデルが次々と欧米で興っており、日本も含めた大きな広がりになりつつある。このインパクトは、流通業などの金融業への参入をもたらし、社会生活も大きく変えることになるもので、従来の金融機関に対してだけのものではない。こうした大きな流れに対して、官民挙げて対応していかなければいけない。

この検討会合では、このFinTech時代における企業の経営戦略を大きく変えていく、あるいはその制度のありようを大きく変えていくという、イノベーションを生み出すための方策を集中的に議論いただき、この議論を踏まえ、総合的な報告・提言をこの夏にまとめるべく、ぜひ積極的な議論をいただきたい。

○ この検討会合には、経営のトップの方、あるいは、それぞれの分野を代表する方に来ていただいております、実際の経営課題、経営戦略からみえてくる姿の議論をいただくべく、検討テーマを3つ設定している。

1つ目は、FinTechは、経済・社会にどのようなインパクトを与えるのかということ。今まで金融ではなかった分野からの動きが非常に大きいということで、経営戦略もそうした分野まで広がるので、まずはグローバルに起きていることをどうみられるか。日本の文脈と同じ部分と違う部分がどこにあるのかということ等をぜひ認識も含めて議論いただきたい。2つ目は、政府等の関係者が取り組む上でも、経営課題として検討すべきこと、あるいは経営戦略として行うべきことを議論いただきたい。3つ目は、必要な環境整備・政策というのは何なのかということも示唆いただきたい。

○ FinTechがどう世の中を変えるかという話と、ブロックチェーンについて申し上げる。最近、The DAO事件というイーサリアムという仮想通貨の上で集められた156億円の資金のうち50億円が流出してしまうという事件が起こり、FinTechとそのブロックチェーンが金融に与える影響の大きさを改めて感じる。今回の件は流出という形でやや悪い評判を得てしまったが、彼らがやろうとしていることは、まさに既存のさまざまな金融の人間がやっている仕組み——契約を行い、フロントで物を買ひ、バックオフィスがそれを登記する等ということ——を全てブロックチェーン上でやる、あるいはその判断を全てAIがやるという、既存の金融に携わっている人々の活動を丸々システムの上に乗せてしまうということである。しかも、これまでの金融のレガシーの人たちの手をかなり離れた別の世界で、法律的には、どこかの国の規制に基づいてではなく、そこも離れて行うということが非常に大きな規模で行われ始めたということがショックでもある。FinTechが、足元の金融機関の情報システムを少し便利にするということを超えた大きなインパクトをもつ話ではないかという意味で、話題を提供させていただきたい。

○ 経営者の立場から申し上げますと、3つの論点について、正直どうなるかわからないものなので、対応できるように何を準備しておくかが重要である。それは何かというと、情報の変化に対する感度をどう鍛えるかということ、その変化を受けとめたときに作るシナリオを実現できるかどうかということ。どこかが動くのを待っているのでは、恐らく負けるか、出遅れる。FinTechに限らず、デジタル・ディスラプションがもたらす経営へのインパクトは極めて曖昧で、FinTechの世界だけではない。

そういうことを前提に、ここで言うインパクトというのは、これまでの企業間あるいはグループ間での競争のように、価格とか技術の優位性で競争するのではなく、お客様からみたカスタマー・エクスペリエンス、体験価値はどうなのかということ等を常に最初に考えないと、保険会社としてどうしたいのか、介護事業者としてどうしたいのか、パンカーとしてどうしたいのかということでは、恐らくとらえ切れない。すなわち、お客様からみてどうなのかという

ことを徹底的に追及するということが、企業体の中で文化としてできているかが問われるようになり、その点について自問自答すると、我がグループについてもかなり不安である。

2つ目は、お客様の多元価値について、新しい技術をどう競うかではなく、既存の技術をどううまく組み合わせるかということが特に我々のような業態では大事であり、最先端の研究者よりも、むしろ既存の技術をよく知っていて、組み合わせるとこういうカスタマー・エクスペリエンスを生み出せる、価値が上がるということを考えることが必要である。したがって、FinTechというfinanceとtechnologyを合わせた言葉が、人工的につくられた産業の枠を超えていくというのが、このデジタル・ディスラプションの最大のインパクトである。

最後に、LFP(Light Footprint)という言葉があり、足跡も残らないほど速く経営せよという趣意であるが、そうしたスタンスと、実際の行動力が必要になってくる。

○ ユーザー本位であるという点が非常に大事だと思う。新経済連盟では、コンセプトをつくって、FinTechから各業界への落とし込みが今後始まっていく中で、横断的に日本にとってどういうものが良いのかという提案をまとめて出したいと考えている。

今、考えているのは3点で、1つ目がユーザー本位のサービスを実現していくこと。グローバル競争に勝つプロダクト、サービスを出すために、ユーザー本位の横割りの規制やルールに変えていくことが必要である。2点目は、貯蓄から投資を進め、決済の利便性をあげて経済活動を活発にし、お金の流れを良くすること。3点目は、テクノロジーを活用して、官民で低コスト・セキュアなものをつくるということ。API、オンライン化等が大事である。その中で特に、日本の中小企業の生産性はアメリカの6割といわれており、これを上げないと賃金も上がらないので、テクノロジーを活用することによって生産性を上げる、そしてお金の流れをよくすることに繋げる。

アップル、グーグルがオープンにつながるデジタルプラットフォームを運用しているが、ここに日本のプレイヤーがいないのは非常に残念なことなので、金融のプラットフォームとしては日本発で是非お願いしたい。

○ これからの議論のベースとなるような示唆もいただいた。グローバルな話と、裏にあるお金が関係するという話。また、コストとセキュアも大きな論点の一つだと思うので、ぜひ議論いただきたい。

○ カード、決済にかかわる事業から、FinTechのとらえ方について申し上げると、FinTechというのは、新しく出てきたものではなく、前から当社の業にかかわることであり、テクノロジーに対してどのように対応していくかという問題であるととらえている。

また、先ほどの議論について申し上げますと、サブプライム問題にかかわる証券化も金融のイノベーションであり、すごく価値があると評価され、みんなが飛びついたので、リーマンショックが起きたはずである。仮想通貨についても、イノベーションが起こったときに、ブラックボックス化してしまうとリーマンショックのような危機が起きるので、気をつけて対応していかなければならない。

それから、先ほどの顧客の価値というところは、そのとおりだと思う。ただ、企業として考えるときに、顧客の価値だけではなく対応できないので、価値とは割安感なのか、時間の節約なのか、手順のシンプルさなのか、あるいはセキュリティの高さなのか、どこにフォーカスをして顧客の価値というのをつくって、それとテクノロジーとを繋げていかを考えていきたい。

○ これからどの部分にフォーカスするのもぜひ伺いたい。

○ 既に重要な論点は出てきていると思うが、1つは、FinTechという言葉は多義的に使われているので、整理をしていく必要がある。少なくとも、短期的に起こることと中長期的に起こる大きな変化とは、分けて議論をしたほうがよい。

短期的には、金融サービスの高度化が起きて、高度化だけではなくて、産業の垣根を越えたビジネスがいろいろ出てくるということが重要である。政府側の課題としては、規制とか業界の枠組みは縦割りになっているので、これをどうやって横串で貫けるような形にもっていけるかということが大きな課題である。中長期的な課題としては、既存の法律や制度の枠組みをかなり超える技術革新が起きてくる可能性である。さきほどのDAO事件はスマートコントラクトの話であり、いろいろな課題がみえてきたのだが、大きな動きとしてはこのような既存のルールを超えた形で、あるいは国家を超えた形で、グローバルな新しい制度設計の形が生まれつつあるということ。日本の政府として、このような国際社会に新しく出ていくようなインフラ構造にどう貢献ができるか、あるいは何を言っていくべきか議論できると良い。

また、極めて手前の議論で、これだけブームになったので、どうしても揺り戻しは出てくる。もうニュースになっているが、アメリカのFinTech投資に多少陰りが出てきたりしている。こういう揺り戻しにどう対処していくかも、考えておくべき大きな課題である。

あと2点話をさせていただきたい。1点目は、政府で第4次産業革命が大きなポイントになっているので、FinTechを通じて第4次産業革命をどうやって促進していくか、つまり、FinTech産業の高い生産性で第4次産業革命を後押ししていくということ、金融のインフラとしての高度化を通じて、第4次産業革命をより良いものにしていくという枠組みについて議論できればと思う。2点目は、現実に大きな課題になっているのは何かというと、高度なインフラを提供するというだけではなく、むしろ全然高度ではない古い仕組みとかインフラが残っているために、FinTech産業が実はなかなかうまく稼働しないということ。逆に言うと、古いところが直るとうまくいくかもしれない。現実には、FinTechの手前のところで紙ベース処理による不都合がネックになっているので、そこを超え

ていけるかどうかは実は大きなポイントなのだろう。

○ 短期的な課題の業を超えてということで、インフラを変えていくということで公的部門、民間部門がどう変わっていくのかというのは大きな論点。時間軸を見据えてもお話をいただきたい。

○ FinTech協会のメンバーからも出ている声として、ユーザー本位ということ、セキュリティということ、時間軸を含めて古いインフラという点で、申し上げる。

ユーザー本位の話は、櫻田様、辻様からあったとおりである。1点つけ加えるとすると、なぜユーザー本位というのが今加速してきているのか、そこをしっかりと理解をして見据えているというのがFinTech企業だと思う。これは、情報の非対称がなくなって、情報へのアクセスができるので、企業側の論理ではなく、ユーザーのほうが実はいろいろなことを知ることができるからである。そうすると、ユーザー側で、説明されること以上に自分で考えたり選んだりすることができる。これは金融だけでなく、政治の世界でも全く同じ話で、そういう社会環境にあるからこそ、ユーザー側が自分で考える、選ぶようになり、ユーザー本位になっている。その次に、ではユーザーからみて一番何が良いのか。欧米だと、FinTechを含めて、Next Big Thingという言い方をするが、現状のゴールよりも、そもそも一番良い状態って何なのかをシンプルに考えて、テクノロジーを使ったらどう実現できるかを追求しているが、これは時間軸上では、かなり長期の可能性があるので、テクノロジーによってどれだけ短縮できるのかということが重要である。こういうFinTech企業側が考える時間軸と既存の金融機関等が考える時間軸の違いを議論すべきである。

先ほど浜川社長からもあったが、FinTechは今始まったわけではなくて、FinTech企業も大企業もまださなかにいる状態なので、一緒にあるべき姿について議論すべき。そうすると、先ほど柳川先生からあったように、古いインフラを変えるべきかどうかという議論になるので、古いインフラを守りながらやろうということよりも、まずはどういう状態をどこを目指していくか皆さんと議論させていただきたい。

それから、セキュリティの面だが、FinTech企業側の大きな課題で、DAOの話はFinTech業界にとってショックであり、ブロックチェーン以外のFinTech企業に対しても存在価値を問われるような状況なので、FinTech協会でも、FinTechベンチャー企業側でもセキュリティの勉強会を開催し、金融庁やFISCとも相談しながら、共通のセキュリティの概念をつくりつつ、先ほどの大きなビジョンを実現していくことを進めたい。

○ 重要な示唆をいただいた。特に、顧客視点は昔から取り組まれていることであるが、今何が変わってきているから、何をしないといけないのか議論もいただきたい。

○ まず、FinTechが金融業の中だけの話ではないことは既に明らかになっており、先ほど柳川先生から説明いただいたとおり、第4次産業革命を実現するためのインフラとしての金融がどうあるべきか——産業政策的には、これが一番大事である。政府で掲げているIoTやシェアリングエコノミーのは、FinTechがなければ実は動かない仕組みで、マイクロペイメントを含めたあらゆる支払いといったファイナンスの仕掛けが必要であり、そのトランザクションの裏側のテクノロジーがブロックチェーンであるという関係性を正しく理解をした上で話をしないと、FinTechという漠然とした単語で何の話をしているのかわからなくなってしまう。

その上で、日本の制度をどう変えていく必要があるのかであるが、この金融の制度は、日本だけでこうしようといつて決められる世界ではない。国際的にもともと銀行・保険・証券でそれぞれが分かれて、それぞれの監督者・機構が存在し、それぞれがコアプリンシプルを決めているという領域であるからである。この領域で、縦を横にどうしていくかであるが、これは国際金融の政治の中でのFinTechという動きを加速させるためのイニシアティブをある程度日本がとっていかなければいけないと思う。ただ、この国際金融の政治は、英語圏の人たちを中心に非常に激しい政治が行われており、日本がイニシアティブをとっても、過去それほどうまくいっていなかったため、非常に戦略的に、日本が考えている第4次産業革命後の金融の姿を追求していくという動きが必要である。

この戦略に関して1つ申し上げると、結局、ユーザー本位がFinTechの性質であることから、金融の円滑化がどれだけ進んだかがFinTechの評価であるが、この評価軸で各国のFinTechをみたときに、欧米よりも、中国等の途上国のほうが進んでいる。これは、先進国と途上国の間のイノベーターのジレンマがあるからであり、既に金融の制度があり、プレーヤーが整っている先進国に比べて、これからそういう事業が立ち上がっていく、これからゼロベースで規制のことを考えられる人たちのほうが強いのは当たり前で、彼らの行うビジネスが実は我々が本当はやりたいFinTechのビジネスである。特にアジア、中でも中国が非常に早く、中国が一つのモデルを確立して、東南アジアに出ていく動きがある。もちろん、東南アジアを含めたアジアの地域は、日本のFinTechの戦略を考えると、グローバル化するときに真っ先に目指していくべき市場であるので、この市場において中国を初めとする国々と激突をすることになる。この競争において、どういふ戦略が必要なのか。単なる金融の国際政治を超えた、先進国の中での主導権争いを超えた、途上国の人たちの金融のルールと先進国の人たちが先進国の中で決めた金融のルールがぶつかり合うという側面も視野に入れておく必要がある。

○ 非常に客観的な形で概念をいただいた。概念的なきちつとした整理と、政府に対するものも含めての国際的な視点が必要である。

○ テクノロジーの進歩自体は全ての産業で起こっており、それが金融の世界にどのような影響を与えてくるかがFinTechだと認識している。今後は、先ほど櫻田社長からもあったように、アンバンドリングという少し語弊がある

かもしれないが、金融とそれ以外の産業の境目が薄れていく中で、金融機関として、新しいテクノロジーを活かしてお客様に対してどのようなサービスを提供できるかという視点から、より利便性の高いビジネスモデルに変えていくことが課題である。

ただし、その際、金融界のこれまでの経緯を顧みると、金融という業務の特性上、システム一つについても、安定的かつ、非常に堅牢で、セキュリティもしっかりした社会インフラを築いてきたので、そのシステムと新しいテクノロジーをどう結びつけて利便性を高めていくのかが一つの大きな課題となる。これまで銀行がお客様の利便性について少し二の次にしていた点は反省として確かにあると思うので、我々としては、FinTech企業とも積極的に協働して、我々のもつプラットフォームを使っていただき、よりお客様に近い利便性の高いサービスを今後どのように提供していくかを考えていきたい。

もう一つは、先ほど柳川先生からもあったが、インフラとしてのFinTechの活用についてである。先ほど岩下さんからもブロックチェーンの話があったが、技術の進歩によって新しく変わっていくということが考えられる。ブロックチェーンは将来楽しみなテクノロジーで、まだまだ改善すべき点は多いと思うが、日本の決済システムそのものを根本から変える可能性がある。いかに先取りして、テクノロジーを育てていくか、新しい日本の社会インフラをどのようにつくっていくかは非常に大きなテーマであると思う。

それから、先ほど増島さんからもあったが、海外展開という点で考えると、中国は確かに大変進んでいる。これは逆にみると、中国においては金融とそれ以外の産業の境目がもともと低かったということである。例えば、アリババのジャック・マーなどは物流と物販と金融を“鉄のトライアングル”と称して、ビジネスモデルを構築している。日本でも楽天を初めとした企業が出てきている。これが東南アジア等へビジネスモデルとして入っていくというのは、そのとおりである。ただし、将来、セキュリティやコンプライアンスといった面でチャレンジを受ける可能性もあり、そこをどのように乗り越えながらサービスを提供していくかは、非常に大きな課題だと思う。

我々が新しく展開しようとしているサービスは、先進国だからできるサービスではなく、むしろ、途上国にも同時並行的に展開できるサービスである。三井住友銀行には国内に個人顧客の口座が2,700万口座あるが、東南アジアでは、銀行の口座を持つ人の割合はせいぜい2~3割であり、多くの方は銀行口座ではなくモバイルフォンで金融サービスを利用している。我々はこれから日本でもモバイルフォンのサービスを展開しようとしているが、こうしたもともと銀行口座のない国の人たちにも、同時並行的にサービスを提供していこうと考えている。技術インフラを国内だけでなく、海外への展開にも役立てていくことで、日本のインフラ輸出も考えていきたい。

○ セキュリティも含めて、将来の金融のインフラ的側面をどうするか、お客様への利便性というものをどう考えたら良いかという問題提起を皆様からいただいた。また、国際的な視点も大きな問題意識としてある。

○ FinTechという言葉が出るのは前にも、日本の消費者金融では、ビヘイビアモデルをベースとした非常に精緻な与信モデルを組み上げていた。これは他国にはないようなモデルと言われる程の精緻なものであった。ただ、これが広がったかという点、法規制によってそのような与信モデルは通用しないとされていった。これは法規制がその段階で悪かったというわけではなく、企業倫理がそのテクノロジーを使いこなすレベルに至っていなかったことが背景にある。なので、FinTechを支えるためには、企業倫理が一方で非常に大事だと思う。規制によって技術が使えない、あるいは伸びないということがありえるので、どういう規制体系が望ましいかは非常に重要な論点である。先ほど縦串から横串へという話があったが、どの省庁が規制をするかという以上に、どのような手法で規制を図るのかについても着目すべきである。先般、割賦販売法の改正の議論の中で、決済代行業者に、規制を受けるか受けないか選択できるというインセンティブを与える任意登録制を打ち出し、規制の中身も、行為規制ではなく、性能規定という言い方で整理して提言しているところである。このような手法は、新しい技術がどんどん出てきて、新しいプレーヤーが出てくる中で創意工夫を生かすという意味では非常に有益だと思う。また、このような規制手法は、FinTech時代に向けた新しい規制モデルとしていち早く導入いただきたい。

○ 規制のゴールは何だったかというのは、顧客のニーズとは本当は何なのかというのと非常に似ているところがある。そういう点を深掘できればありがたい。

○ 先ほど二村先生からいただいた点に2点ほど追加したい。1点目の規制については、そのとおりで、我々のような企業側、FinTechベンチャー側も、セキュアでユーザーを守りながらどうサービスをしていくかというのが一番大事だと思う。ただ、テクノロジーの進化と規制の改正のスピードが合わない。これだけテクノロジーの進化が速くなっているのに、常に先読みして規制をつくるのは、事実上、不可能ではないかと思う。その前提を踏まえると、小さくテストをしていくというサンドボックス的な仕組みで、本当にワークするか、どのくらいのリスクがあるかを見ながら、規制と利便性のバランスをとっていくべきである。

2点目については、FinTechの与えるインパクトであるが、社会的な問題を解決できる仕組みがFinTechによって生まれるのではないかと個人的には期待しており、例えば、今まで与信ができなかった個人の方にも、豊富なデータが集められると与信ができるようになるかもしれない。それから、トランザクション・ファイナンスとかクラウド・ファイナンスというのが出てきて、今まではコストに合わなかったものが、コストが下がることによって中小企業にもお金が流れやすくなるといった社会的なインパクトを実現していくと日本の経済も活性化されるので、そういった論点は重要である。

○ 1点目のテクノロジーに規制が追いつかないという例として、もし典型的にこういうことが起きているというもの

があればいただきたい。

○ 例えば、ビジネスでの本人確認についてはオンラインとオフラインで手法は異なるべきであると思うが、ではオンラインでの適切な本人確認の方法は何なのだろうかとか。

○ 規制のあり方のところで、小さくやり始めて、後で対応をみていくという手法も、ベンチャー側から言われがちだが、既存の金融機関においては、どうみえるかぜひ示唆をいただきたい。

○ 一言でいうと、失うものが多いほうが不利というのが答えになると思う。わかってはいるけれどもやめられない、何とかしていかなければいけないということなので。突き詰めていくと、インフラを押さえるか、インフラに乗る技術を押さえるか、あるいは、その技術を組み合わせたサービスをとるか、勝ち負けが決まってくる。サービスを突き詰めていくと、そのためのアイデアをもつ人材が重要で、グローバルで競争していくときに一番足りないのはこの人材だと思う。

話を戻すと、金融はインフラたり得るかという点、かつては経済の血液ということだったと思うが、これからもそうかという点、これからのインフラはデジタルだと思っている。もっと分かりやすくいうと、スマホである。スマホのインフラを押さえた企業は、既存の技術を組み合わせたいろいろなサービスを展開できる。では、スマホはどこを押さえているかというと、iOSとアンドロイドであり、これにかわる日本企業が出てこないのは残念であるが、今更仕方が無い。スマホ上でグローバル展開を考える日本企業としてはスマホについて考えざるを得ない。グローバルスタンダードの中で、私はたまたまこのフィットビットを使っているが、ここにNFCがついたらどうなるか。数億人の人間がこれで健康管理をして、すぐにお金を払えるとなると、簡単に規制できなくなる。規制するとすれば、個人情報への規制という形でもって、技術の進歩をとめるといったことになっていくわけであるが、ヨーロッパ対アメリカのようにどれくらい厳格にあるいは自由な規制にするかという話になる。我々日本人はこれまで、この問題がどうあるべきかについてアンテナを張りめぐらせていなかった、見て見ぬ振りをしてきたことを私自身は反省している。

結論として、どうすべきかであるが、やはり企業としてベンチャーのようになれないので、既得権益のない、すなわち、中国のような実験を何度もさせてもらえる国で、マインドセットをもったベンチャー企業と提携をするか、あるいは、欲しいのは人材なので買収をする。その際は、企業の雇用慣行、賃金体系、言語の問題等の、異なるものを受け入れるダイバーシティを許容する文化が本社外にできていないと難しい。「それがあるので、おたくには行けないよ」という話が出てくる。こうした論点も錯綜しているのだから、ビジネスで勝てるかという観点で見てもいけない、べき論だけでは置いていかれてしまう。

○ ビジネスで勝てるかという面とも関係して、太田様にもコメントをいただきたい。

○ 金融はインフラかという点について、少なくとも、銀行口座があって、それを全銀システムで結び、日銀ネットでそれを統括するという決済のシステム自体は、これまでは日本の金融の根幹を支えるインフラであった。これに代わる決済インフラを新たにつくるのは大変なことなので、この価値はそう簡単に失われるものではないと思っている。可能性があるとするならば、ブロックチェーンだが、安全性・安定性・堅牢性を含めた決済インフラをつくるのは並大抵のことではない。そういう意味では、我々は、既にアドバンテージをもっており、アドバンテージをもちながらFinTechの世界に踏み出していくこと自体は、今後のビジネス展開として十分に成算はあると思う。

一方で、今後の課題としては、新しいビジネスを展開していく上で、情報やデータといったベースになるものをどのように入手していくのかだと考えている。たとえば、当社はフィナンシャルグループとして、銀行、クレジットカード、消費者金融等の様々なグループ会社を有しているが、そのグループ会社間のお客様の情報の共有は現行制度上、制限されている。お客様の情報をお客様の利便性を高める形でどう活用していくかというのは非常に難しい論点だが、更なるサービスレベル向上に繋がるので、今後の環境整備の中で議論いただきたい。

○ 銀行法が改正されて自由度が少し高まって、さらにという点で、グループ内での情報共有ができればという以外に、ビジネスを進めていく面で、このあたりは少し議論したほうが良いというものがあればいただきたい。

○ この度の銀行法の改正で、例えば、IT企業への出資も認められることになり、個別具体的にいろいろなビジネスを始めているが、どう活かしていくかは、今後、我々サイドの課題である。今後については、金融と他産業との業際が重なり合ってくるなかで、規制の趣旨を踏まえてどこまでその業際を緩和していくかが課題だと考えている。

○ まさに業際を超えた場合に、そもそも何を規制すべきかを踏まえて、その手法として何が必要なかというの、ぜひ深堀いただきたい。

○ 日本の金融業界がこれまで築き上げてきた日本の金融決済システムは大変な財産であり、ある意味では世界で最も進んでいるものだと思っている。ただ、既に失うものをもっている国のほうがかえって不利になってしまっている事実もある。インターネットがない時代に金融システムをゼロからつくった国は、それにとらわれているのに対して、インターネットができてから新しい決済システムを、インターネットを前提につくっている人たちは、より自由に、ユーザーエクスペリエンスもより良い形で設計することができるので、既存の金融機関のサービスが、新し

い時代に合わなくなってきた部分が当然あり、直さなければいけないが、直すにはお金がかかって、ユーザーのためになるかという、年配の方にインターネット・バンキングを案内してもなかなか普及しないという問題は常にあり、既存のもてる者が苦勞している部分はある。ただ、これは一過性のもので、ユーザーの利便性とセキュリティをどう両立させるかという議論がよくあるが、それが可能になるのが技術進歩なので、既存の金融システム側の一つの責務として、これまでの財産をうまく生かして、新しい技術に対応していくことが重要である。

もう1つの議論として、金融機関がこれまで一生懸命築き上げてきたものは信用、トラストであるが、このトラストに対して、最近、トラスト・フリーという言葉がでてきている。スモキング・フリーなどと同じで、「トラストなんか要らない」という意味である。ブロックチェーンの仕組みを上手く使えば、そこに参加しているエンティティがだれ一人として信頼できない人であったとしても、取引自体は完結するし、守ろうとするものは守れる仕組みが徐々にではあるが出てきている。我々は、トラストが財産であり、いかに維持していくかを考えているが、一方で、「そんなの要らないよ」と、「それでもできちゃうよ」という人たちも出てきている。こうした世界での在り方を考えていくことが一つの課題である。伝統的なトラストを持つ側の人間として申し上げると、絶対に全てトラスト・フリーにはならないであろう、つまり、トラストが必要な部分は残り、一方で、トラスト・フリーが支配する領域も出てくる。その両方の領域に対応していく、少なくとも、トラストが大事だと思われる部分にしっかりと注力して、そこを守っていく、その峻別をビジネス上行うことが大事である。

○ インフラという言葉一つでも人によって違いがあると思う。櫻田様は「インフラはスマホである」と、「今まで積み上げてきたものもある」というのが太田様の意見であった。インフラという意味では、当然出てくるのはクレジットカード、信用のインフラがあるのでそちらの見方もうかがいたい。

○ 「小さく始める」という言葉がすごく重要である。持っているもの、守るものがある方は、イノベーションのジレンマに拘泥され、結局、だれかに先を越されてしまう。それを待つのではなく、「小さく始める」ということが非常に重要である。金融業や決済のインフラの総入れ替えはかなり難しいが、例えば、ごく一部の金額が小さい部分について、どこか小さいところでスリットを狭めて、究極的に一番便利な状態を目指すような、小さく究極像を見つけるアプローチはある。その中で育ってきたものがあれば、大きなインフラに一部入れかわる部分もあるかと思うが、まず、小さくイノベーションを行うこと、インフラも含めて変えていくことが重要である。次に重要なのは、そういう小さな変革のための人材は日本にはいないのかということ、私はいると思っており、私も金融機関に在籍していたことがあるが、内部で業務改善等のちょっとしたアイデアでの効率化など、外に出ない小さな改革を行う人材が多いと思う。それが新規事業、新サービスとなると、リスクがあるのでなかなか進まないが、小さなチャレンジ、小さなイノベーションの経験をもっている方は多いので、0・100でなくて、小さな部分からイノベーションを起こすようなアプローチを日本の人材を使ってできたら、日本もアジアに席卷される前に、自己改革できると思う。

○ ぜひ次回までに、あるいは次回以降に、その「小さなスリット提案」ということで、このスロットをというものをいただきたい。

○ クレジットカード会社にとってのインフラとは、決済ができるというのもインフラではあるが、もっと大きなインフラは、会員のネットワーク、そして加盟店のネットワーク、この大きな両方のネットワークを持っていることである。ディスラプティブ・テクノロジーの一番怖いのは、このインフラを新しいテクノロジーによってスルーされてしまう、違うチャネルができてしまうということである。そうなると、既存のネットワークはほとんどレガシーになってしまって、価値がなくなってしまうというのが一番怖い。我々としては、既存の加盟店ネットワークがこれからも価値を生み続けるように対応していく戦略を考えていきたい。

また、今の日本の銀行の決済システムは、私もすばらしいと思う。世界にこれだけ、リアルでスピーディなシステムはないと思う。もちろん、クレジット会社もこれがあることによって今の決済ネットワークができていて、もっとうまく使えばもっとビジネスチャンスが生まれはずなので、ぜひ一緒に考えていきたい。

○ 加盟店会員のネットワークの価値といったときに、そこがディスラプターとの関係で、どの部分が本質的なところであるか。また、少し変わってきている部分と、これは揺るがないという部分が、どのあたりか伺いたい。

○ 私見だが、揺るがないものはないと思う。何か変化が起きれば、揺らぐ可能性は十分にあると思う。ただ、加盟店ネットワークについて申し上げますと、日本国内の加盟店の情報は原則全てもっており、これから加盟店管理が必要とされる環境になってくると、その情報は、だんだん価値を増してくると思う。加盟店管理をきっちりやることによって価値を上げていくという道もあると思う。更に環境の変化で求められることに応じて、既存の財産をさらに高めていきたい。

○ もう1点、インフラといったときに、国内でつくり続けてきた部分と、海外に出て行く部分について、グローバル戦略を見据えるとどのようにみえているか一言いただきたい。

○ 我々は海外の21の国でカードを発行しており、もっとたくさんの国で加盟店を持っている。各国によって環境が違い、競争条件も違い、ポジションも違うので、なべてというのは難しいが、例えば、ミャンマーという国でどういうことをやっているかということ、ミャンマーは、これまで欧米系のクレジットカード会社は進出できなかったが、それ

が一斉に開放されて、各国のカード会社、カードブランドが入ってきている。同じところからのスタートなので、割と優位なポジションを築けていて、ミャンマーで初めて国際ブランドのついたデビットカードを発行することができるようになった。こういう国の場合は、銀行を通じて会員組織をつくり、加盟店組織をつくるという従来のビジネスモデルが通用する。ただ、ほかの国の場合は、後から参入するので、日本でやっていることと同じことができるとは思えず、そこは新規プレーヤーとしてどう戦っていくかを考えなければいけない。

○ なぜ規制の話を考えなければいけないかというと、結局、イノベーションにより、今まで前提だった部分が前提ではなくなるということが起こるからである。金融庁のほうでもプリンシプルベースというのはしっかり掲げており、指導、理念というのはあり、その理念に照らしてどうかというのを判断しながら行政を行っていただいている。実務で難しいと思うのは、イノベーションに伴う不確実性にどう対応するかということであるが、金融の規制は仕組み上、「事前に見て大丈夫である」というものなので、その審査官が見えているもの以上のサービスが世の中に出てこないということになる。これは審査官の能力というよりは、規制の立てつけがそうなっているので、ここをどう打ち破るかが重要である。他方で、全部事後規制にすべきいうものではなく、事後で何とかなるものとならないものがあるので、プリンシプルに照らした形でのリスクベースで物を考えるべきである。その意味では、サンドボックスのような小さなチャレンジであれば、そんなに酷いことにはならないはずで、まずはそれがどこかを認識した上で、仕組み、規制のデザインを考えるべきである。

○ 非常に重い問いを投げかけていただいたのは、審査官の能力、あるいは行政庁の能力以上のものは出ないということ、それをどう乗り越えるかというのは、立法面、執行面でも大きな課題であり、「酷いことにならない小さなチャレンジ」は大きなキーワードであると思う。

○ 規制の話は、技術革新に合わせて変えていかなければいけないが、整理すると、3つのポイントがあると思う。

1つ目は、増島先生からあった、何らかの目的の実現のために規制はその手段を書くものであるが、この手段と目的の関係は、テクノロジーが変わると、別の手段でも達成ができるようになるということ。テクノロジーに合わせて、手段の部分の規制を変えていくことは、実は余り問題のない話で、技術がわかれば、今まではこういう紙の提出が必要であったが、こういうデータを提出すれば良いと変えれば良い。ただ、技術の変化が余りにも速いので、どういう技術で目的が達成できるかという合意をとるのに結構な時間がかかり、なかなか改正が追いついていかないというのが問題である。

2つ目は、金融は、健全性、堅牢性、安全性等に重きを置いた規制になっており、その一方で、FinTech関係のテクノロジーというのは、ある種のトライ・アンド・エラーをしないとなかなか技術革新ができないという問題があり、これをウイン・ウインの関係で何かできるようなシステムがあれば解決するが、なかなか埋めがたい部分があるということ。そこで、サンドボックスで間をとって小さいところでやってみて、トライ・アンド・エラーを行い、うまくいけば規模を大きくするというのが今出ているアイデアである。そして、小さいとわからないビジネスモデルも結構あるので、大きな実験を一回やってみるということも考えていく必要がある。

3つ目は、岩下先生からあった、健全性とか安全性は、法律・規制と技術と信頼関係、こういうものに支えられており、この3つのバランスをどうとるかということ。技術や規制はともかく、信頼感が最終的にはネックになってきて、結局のところ、技術や法律では決まらず、国民感情的に何が安心で、何が本当に信頼できるものかということがかかなり曖昧だったりする。法律的には何の問題もないが、ある種のビジネスで、そんなところで損すると思わなかったといったことは出てくると思う。結局、国民感情は割り切れないので、これをどう解決していくかは難しいが、広く技術に関する情報提供を行い、国民の理解を得ることがこうした新しい技術においては重要である。

それから、第4次産業革命のインフラとしてのFinTechについて私がイメージしていたインフラは、決済インフラよりももう少し広い意味でのインフラで、今の金融側にあるインフラは、もしかすると第4次産業革命を興していくときの本質的なインフラの部分からは、少しずれているかもしれない。だから今の金融業がだめというわけではなく、むしろその本質的なインフラを担える産業になっていく必要があるのである。金融業からFinTech業になることで本当に必要なインフラを担う産業になっていくということが、FinTech産業の本来あるべき姿ではないだろうか。その部分が具体的に何で、どういう産業になっていかなければいけないかが重要である。重要なことはいろいろあるが、私がつまずくのは、第4次産業革命については、企業間の連携が重要であると思う。オープンにいろいろな企業間の連携をいろいろな形でとっていくことが一つの大きなポイントである。

○ どういうインフラを担うかという非常に大きな問題提起をいただいた。新しいFinTechの定義も出て、金融からFinTechになるのは、インフラを担い得るかどうかが、何が重要なのかという話があった。インフラについては単なる「公共施設」という意味だけでなく、信頼も含むというお話をいただいた。

○ 柳川先生のお話の中で、技術に合わせて法律を変えるということは、考え方としては確かにシンプルではあるが、実際上は、その技術が併存する時代というのが当然あるわけで、そのときに法律がどちらかの技術によりフレンドリーであり、どちらかに対してよりディスラクティブであるという形では、結局、変革を阻害してしまうことになるので、可能な限り、どの技術に対しても中立の立場をとる規制手法が合理的だと思う。

それから、インフラという観点で、全銀ネットは、非常に精緻なすばらしいシステムだと思うが、一方で、クレジットカードの世界には、ビザネットとかマスターカードが全世界に張りめぐらされているネットワークがある。このネット



トワークについて、彼らは徐々に、APIその他を使って開放するというのを始めている。すなわち、日本の全銀ネットはクローズドだが、世界的にみればどんどんエンドユーザーに直結するネットワークが、既存の業者が提供するという形で起き始めている。ビザは、5年以内に大普及させると言っているのだから、非常に速いスピードで既存の事業者自体が変革をしていくことも考えられる。彼らは、最後の資金化がないだけで、ユーザーからマーチャントをつなぐルートは全部もっており、個人間の送金もやろうと思えばできるシステムになっているので、全銀ネットと一部バッティングするシステムを全世界に張りめぐらせていることになる。しかも、これはISO準拠なので、世界のどこでも個人番号を全部振れるような仕組みであるので、全世界で簡単に国境を越えて使えるようになっている。これは日本にとっても考えるべき事態ではないかと思う。

そして、最後に、FinTechを進めていく上で、規制については技術フリーにという一方で、規格化せざるを得ない部分というのは当然出てくると思う。それはデータであったり、データのフォーマットであったり、こういう規格化せざるを得ないところは、行政の力によるしかないが、残念ながら、日本は、その規格化の部分、特にデータの規格化の部分の部分が弱いので、今後の課題としては特に注視すべきである。

○ 柳川先生からあったインフラというのは、私見だが、情報やデータそのものがインフラだと思う。伝統的な金融業務、例えば融資や決済は、あくまでサービスとしてのアウトプットであって、その根源にある情報、データをどのようにに活用し、どのような形でユーザーにとって利便性の高いサービスに落とし込んでいくかが、これからの金融業になってくると思う。そういう意味では、決済インフラにとどまらず、より広いスコープで考えていく必要があるのかもしれない。ただし、そうすると論点のとらえどころがなくなる可能性もある。私どもは実業を営む立場として、どのようなサービスを提供して、どのように収益を上げていくかに大きな目的があるため、なかなか大きな話はできないが、そうした大きな脈絡の中で、今後、さまざまなサービスなりビジネスが進んでいくのだろうという感覚はある。

決済あるいはデータについて、規格化、標準化というお話が出たが、現在、金融庁でもXML電文への移行等についていろいろと議論しており、これは確かに必要だと思う。その際に1つ忘れていけないのは、現実として、それに伴うコストがペイするかどうかをチェックする必要があるということ。標準化によって利便性が高まる面があることは確かなので、手探りながら利便性という目線で検討していく必要がある。

○ ビザ、マスターはほとんどの情報をもっているということだったが、どの情報をもっており、実はこの情報ももっておらず、どの情報が欲しい、あるいは共有したいかが重要である。こういう部分も議論できると深い議論になる。

○ インフラやデータにもレイヤーがあると思う。ビザやジェシービーが持っているのはマーチャントや個人のID同士をひもづけるときのグローバルのIDネットワークというインフラである。メッセージアプリも他人と他人とを結びつけるインフラとして実現しつつあるかもしれない。重要なのは個人のデータのインフラと言われているが、ユーザーから見たときのデータのインフラ、知らない人同士をまたぐインフラ、それから、実際に資金をセトルメントする全銀ネットのような最後のインフラというのがあるので、インフラといっても、1つではなく、このように分けてサービスを考えることが必要である。

○ 金融庁の取り組みや、その背景にある考え方、この会議との関連性について簡単にお話させていただきたい。金融庁では、2年ぐらい前から金融審議会でもFinTechを議論してきており、先般、銀行法の改正も国会で採択されたが、今後も、例えば、先ほど出てきたような横断的法制の話など、引き続き議論していく方針にある。また、インフラをFinTechの時代に合わせて高度化していくために、決済高度化の官民推進会議を立ち上げたところ。

さらに、FinTechサポートデスクの立ち上げのほか、FinTechのエコシステム構築に向けた課題や影響に関して、FinTechベンチャーに関する有識者会議を立ち上げて、金融以外の方々にも議論をしていただいている。この中では、先ほどから話題になっているサンドボックスの話も課題としてあげられており、金融庁としてはなかなか難しい分野ではあるものの、ニーズが強く、それが本当にユーザーの利便性を高めるものであれば、サンドボックスに限らず、取り組んでいく必要があると考えている。

先ほどから、FinTechによって業界が曖昧になっている、あるいは金融に限らず広がっていくという話もあったが、そういう意味で、金融庁の対応すべきこと、経産省が対応すべきこと、一緒に対応すべきことがある。どういう優先順位で、あるいは、どういうスピード感でそれらに取り組んでいくか、何をゴールにして、具体的に何を動かしていくのか、この会合で議論されることも参考にしながら、金融庁でも検討していきたい。

○ この分野は日本政府全体として行うことだろうと思う。

○ 西海岸の人たちの動きをみていると、彼らのシンク・ビッグというのは非常に大きい。例えば、グーグルでは、彼らはもともとプラットフォームからインフラのレイヤーに入ろうとして、データをしっかりと握った上で、より効率的な都市をどのようにデザインしていくかという発想をしている。彼らの大きな発想を日本にあてはめた場合、イノベーションとして社会の課題を解決しなければいけないということである。では、解決すべき社会の抱えている課題は何かというと、よく、銀行口座は既に日本では皆がもっていると言われるが、日本の金融の状態というのは、円滑化という本来の目的から100%要請に応えられているわけではなく、その原因は地方が荒廃し、貧困の問題が出ているということであり、こうした課題をイノベーションという観点からテクノロジーでどう解決することができるか



を恐らく考えることになる。

○ 次までにシリコンバレーレポートをまとめていただけると、大変ありがたい。本日の議論を我々としてまとめて、早目に皆様にご提供して、それも見ていただきながら、深めていく議論を行いたい。

以上